電子提供措置の開始日2026年6月1日

# 第107回定時株主総会
# その他の電子提供措置事項
# (交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

**旭ダイヤモンド工業株式会社**
(証券コード：6140)

# 連結株主資本等変動計算書

(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,102 | 7,154 | 44,783 | △423 | 55,615 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,514 | | △1,514 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,009 | | 2,009 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,489 | △2,489 |
| 自己株式の処分 | | △0 | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | △2,696 | 2,696 | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | △2,201 | 206 | △1,994 |
| 当期末残高 | 4,102 | 7,154 | 42,581 | △217 | 53,620 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,997 | 185 | 3,000 | 853 | 6,036 | 1,927 | 63,579 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,514 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,009 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △2,489 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,252 | ― | 303 | 996 | 2,551 | △3 | 2,548 |
| 当期変動額合計 | 1,252 | ― | 303 | 996 | 2,551 | △3 | 554 |
| 当期末残高 | 3,249 | 185 | 3,303 | 1,849 | 8,588 | 1,924 | 64,133 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　15社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
是村旭ダイヤモンド工業株式会社
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
台湾鑽石工業股份有限公司
上海旭匯金剛石工業有限公司
P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
旭ダイヤモンドタイランドCO.,LTD.
旭ダイヤモンドアメリカ,Inc.
旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.
旭ダイヤモンドデメキシコ,S.A.デC.V.
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN.BHD.
旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT.LTD.
旭ダイヤモンドベトナムCO.,LTD.

子会社はすべて連結しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　2社

会社の名称　新韓ダイヤモンド工業株式会社
AAダイヤモンドテクノロジー株式会社

AAダイヤモンドテクノロジー株式会社は新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

上記の持分法適用会社のうち新韓ダイヤモンド工業株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、国内連結子会社２社、及び旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT.LTD.の決算日は３月31日、その他の在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…… 主に個別法

仕掛品…… 主に個別法

原材料及び貯蔵品…… 主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… ５～50年

機械装置及び運搬具 …… ４～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④ 株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT.LTD.の株式を取得したことにより発生したのれんの償却については、その効果の発現する見積期間(７年)に基づく定額法を採用しております。

## 5．会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

(1) 有形固定資産の減損

① 連結計算書類に計上した金額

| | |
|---|---|
| 有形固定資産 | 26,443百万円 |
| 無形固定資産 | 1,057百万円 |
| 減損損失 | 1,920百万円 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ア.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

また、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値若しくは正味売却価額のいずれか大きい方の金額としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした税引前の割引率で現在価値に割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

連結損益計算書に計上した減損損失の詳細については、Ⅲ 連結損益計算書に関する注記「固定資産の減損」に記載のとおりであります。

イ.当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主な仮定

使用価値は経営者により作成された事業計画を基礎として、算定しております。

正味売却価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定書等に基づき算定しております。

ウ.翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

使用価値の算定に利用した経営者により作成された事業計画等の見直しが必要となった場合や、正味売却価額の算定に利用した不動産鑑定評価額等に下落が生じた場合には、翌連結会計年度において固定資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務

当連結会計年度末において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積りの変更を行いました。この変更により、変更前の資産除去債務残高に138百万円を加算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。

## Ⅱ 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、652百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 11百万円 |
| 土地 | 640百万円 |
| 建物及び構築物 | 0百万円 |

### 2. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

| | |
|---|---|
| ・再評価を行った年月日 | 2002年３月31日 |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △621百万円 |

## Ⅲ 連結損益計算書に関する注記

### 固定資産の減損

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおいて、直近の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直した結果、保有する固定資産について、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、旭ダイヤモンド工業株式会社においても、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| フランス | 事業用資産 | 建物及び構築物 | 1,161 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 447 |
| | | 建設仮勘定 | 87 |
| | | その他 | 104 |
| | | 無形固定資産 | 0 |
| 千葉県他 | 遊休資産 | 機械装置 | 119 |
| 合計 | | | 1,920 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、建物及び構築物については不動産鑑定評価額に基づき算定しておりますが、その他の資産については正味売却価額を0として評価しております。

## Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 51,888,600株 | ― | 3,458,600株 | 48,430,000株 |

(変動事由の概要)

① 普通株式の減少3,458,600株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,458,600株によるものであります。

### 2. 自己株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 534,933株 | 3,217,234株 | 3,458,666株 | 293,501株 |

(変動事由の概要)

① 普通株式の増加3,217,234株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,215,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,634株であります。

② 普通株式の減少3,458,666株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,458,600株及び単元未満株式の売却による減少66株によるものであります。

③ 当連結会計年度末の普通株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式286,732株が含まれております。

### 3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2025年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 774百万円 | 15円 | 2025年３月31日 | 2025年６月27日 |
| 2025年11月７日<br>取締役会 | 普通株式 | 740百万円 | 15円 | 2025年９月30日 | 2025年12月１日 |

(注)1. 2025年６月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

2. 2025年11月７日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年６月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 726百万円 | 利益剰余金 | 15円 | 2026年３月31日 | 2026年６月29日 |

(注)2026年６月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

## Ⅳ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との関係を勘案して投資した株式であり、そのうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長10年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新するなどの方法により、必要な手元流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| ① その他有価証券 | 5,752 | 5,752 | — |
| 資産計 | 5,752 | 5,752 | — |
| (1) 長期借入金 | 4,500 | 4,439 | △60 |
| 負債計 | 4,500 | 4,439 | △60 |

※1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式 | 7,579 |

（注）長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | — | 276 | 2,276 | 276 | 276 | 1,396 |
| 負債計 | — | 276 | 2,276 | 276 | 276 | 1,396 |

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

| | 時価 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 株式 | 5,672 | 79 | — | 5,752 |
| 資産計 | 5,672 | 79 | — | 5,752 |

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

| | 時価 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 長期借入金 | — | 4,439 | — | 4,439 |
| 負債計 | — | 4,439 | — | 4,439 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。また、譲渡性預金は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

## Ⅴ 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っております。顧客との契約から生じる収益を顧客の属する業界別に分解しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 業界の名称 | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電子・半導体 | 輸送機器 | 機械 | 石材・建設 | その他 | |
| 売上高 | 16,978 | 9,632 | 10,373 | 3,885 | 1,113 | 41,983 |

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

Ⅰ「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」4.「会計方針に関する事項」(4)「その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」③「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債等の残高

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。契約負債については、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

## Ⅵ １株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,292円35銭 |
| １株当たり当期純利益 | 40円92銭 |

## Ⅶ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

# 連結包括利益計算書

(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：百万円)

| 科　　目 | 金　　額 | |
|---|---|---|
| **当期純利益** | | **2,067** |
| **その他の包括利益** | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,252 | |
| 為替換算調整勘定 | 156 | |
| 退職給付に係る調整額 | 974 | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 203 | **2,587** |
| **包括利益** | | **4,655** |

(内訳)

親会社株主に係る包括利益　　4,677百万円

非支配株主に係る包括利益　　△22百万円

# 株主資本等変動計算書

(2025年４月１日から2026年３月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 技術研究基金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,102 | 7,129 | 0 | 7,129 | 1,025 | 350 | 25,000 | 6,692 | 33,067 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,514 | △1,514 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,395 | 1,395 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | △2,696 | △2,696 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △0 | △0 | ― | ― | ― | △2,815 | △2,815 |
| 当期末残高 | 4,102 | 7,129 | ― | 7,129 | 1,025 | 350 | 25,000 | 3,877 | 30,252 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △423 | 43,875 | 2,012 | 185 | 2,198 | 46,074 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,514 | | | | △1,514 |
| 当期純利益 | | 1,395 | | | | 1,395 |
| 自己株式の取得 | △2,489 | △2,489 | | | | △2,489 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 自己株式の消却 | 2,696 | ― | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1,231 | ― | 1,231 | 1,231 |
| 当期変動額合計 | 206 | △2,608 | 1,231 | ― | 1,231 | △1,376 |
| 当期末残高 | △217 | 41,266 | 3,244 | 185 | 3,430 | 44,697 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**個別注記表**

## Ⅰ 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品…… 個別法

② 仕掛品…… 個別法

③ 原材料及び貯蔵品…… 移動平均法

### 2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

① 建物及び構築物 …… ５～50年

② 機械装置及び運搬具 …… ４～９年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なります。

(4) 株式給付引当金

取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

## 5．会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

関係会社投融資の評価

(1) 計算書類に計上した金額

| | |
|---|---|
| 関係会社株式 | 5,050百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 500百万円 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,105百万円 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,560百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、直近の期末の財務数値等を用いて算出した実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しています。

また、財政状態が悪化した関係会社への貸付金の評価に当たっては、Ⅰ 重要な会計方針「3．引当金の計上基準」に基づいて回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

当事業年度末において、当社の連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの株式の実質価額が固定資産の減損損失の計上等により著しく下落したため、関係会社株式評価損を特別損失に500百万円計上しました。また、同社の財政状態等を勘案し、同社に対する短期貸付金に対して1,055百万円、長期貸付金に対して653百万円を、回収不能見込額として貸倒引当金に計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

関係会社に対する貸付金の回収可能性の検討に際しては、各社の純資産額等の財務内容を基に関係会社の事業計画等に基づいて評価しております。当事業年度末において債務超過の関係会社に対する貸付金につきましては、当該関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の経営環境の変化等により、更なる財政状態の悪化が生じた場合には、追加的な損失の計上が必要となる可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務

当事業年度末において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる新たな情報の入手に伴い、原状回復費用の見積りの変更を行いました。この変更により、変更前の資産除去債務残高に138百万円を加算し、当事業年度の税引前当期純利益は59百万円減少しております。

## Ⅱ 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額　39,302百万円

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、641百万円であり、その内訳は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 土地 | 640百万円 |
| 建物 | 0百万円 |

### 3. 保証債務

在外子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | |
|---|---|
| 旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS | 458百万円（極度額） |
| 旭ダイヤモンドアメリカ,Inc. | 799百万円（極度額） |

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 3,001百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,560百万円 |
| 短期金銭債務 | 479百万円 |

### 5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

| | |
|---|---|
| ・再評価を行った年月日 | 2002年３月31日 |
| ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △621百万円 |

## Ⅲ 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 6,691百万円 |
| 仕入高 | 4,839百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 533百万円 |
| 営業取引以外の取引高(収入分) | 1,065百万円 |
| 営業取引以外の取引高(費用分) | ― |

### 2. 関係会社株式評価損

当事業年度において、子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASの株式に係る評価損500百万円を計上しております。

### 3. 関係会社貸倒引当金繰入額

当事業年度において、子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASに対する貸付金について関係会社貸倒引当金繰入額1,708百万円を計上しております。

### 4. 有形固定資産の減損

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

当社工場の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| 千葉県他 | 遊休資産 | 機械装置 | 119 |

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は０として評価しております。

## Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 534,933株 | 3,217,234株 | 3,458,666株 | 293,501株 |

(変動事由の概要)

① 普通株式の増加3,217,234株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,215,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,634株であります。

② 普通株式の減少3,458,666株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,458,600株及び単元未満株式の売却による減少66株によるものであります。

③ 当事業年度末の普通株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式286,732株が含まれております。

## Ⅴ 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金 | 204百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,552百万円 |
| 退職給付信託 | 143百万円 |
| 棚卸資産評価損 | 144百万円 |
| 固定資産減損損失 | 226百万円 |
| その他 | 977百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,249百万円 |
| 評価性引当額 | △954百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,294百万円 |
| | |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,460百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,460百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 833百万円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.3% |
| （調整） | |
| 住民税均等割等 | 1.8% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △11.4% |
| 試験研究費等の税額控除 | △11.9% |
| 外国税額 | 1.6% |
| 評価性引当額 | 31.3% |
| 税率変更による影響 | △1.5% |
| その他 | △1.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.4% |

## Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

会社等

（単位：百万円）

| 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 当社と関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 | 所有 直接 100% | 子会社 | 製品・半製品の購入 | 3,431 | 買掛金 | 337 |
| | | | 材料の売却 | 58 | 売掛金 | 0 |
| | | | 製品の加工 | 86 | 未収入金 | 14 |
| | | | 工場用地の賃貸 | 24 | — | — |
| | | | 資金の貸付 | 350 | 短期貸付金 | 50 |
| | | | — | — | 長期貸付金 | 300 |
| | | | 利息の受取 | 10 | — | — |
| 旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS | 所有 直接 100% | 子会社 | 資金の貸付 | 3,237 | 短期貸付金 | 1,055 |
| | | | — | — | 長期貸付金 | 2,182 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 販売価格、購入価格及び加工代金については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 工場用地の賃貸については、相当の地代によっております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## Ⅶ 収益認識に関する注記

・収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

## Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 928円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 28円42銭 |

## Ⅸ その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。